

徹底した予算の効率化

(2 2 年度政府案)

平成 2 2 年 2 月
財務省主計局

目 次

◆ 徹底した予算の効率化（ポイント）	1
◆ 行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の 反映などによる歳出歳入の見直し	3
◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映状況	6
◆ 予算執行調査の反映状況	10
◆ 政策評価の活用状況	17

徹底した予算の効率化（ポイント）

◆ 行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の反映などによる歳出歳入の見直し

➤ 歳出

（１）概算要求段階での歳出削減（21年度当初予算額→22年度概算要求額）
①歳出削減額（一般会計） 約▲1兆3,122億円

（２）概算要求段階からの歳出削減（22年度概算要求額→22年度当初予算額）
事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点を踏まえ、すべての歳出について徹底した見直しを行い、約▲1.0兆円の歳出削減を実現。
②歳出削減額（一般会計） 約▲ 9,692億円

➤ 歳入

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点等を踏まえた歳入確保努力によって、約1.0兆円の財源確保を実現。

③歳入確保額（一般会計） 約 1兆0,269億円

➤ 合計（①+②+③） 約 3兆3,082億円

➤ 事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

◆ 国会の議決・決算検査報告等の予算への反映

➤ 決算に関する国会の議決等については、これを踏まえた改革に取り組み、予算の内容等を厳正に見直し

〈例〉 財政投融资特別会計の積立金の全額4.8兆円を特例的に一般会計に繰り入れるなど、特別会計の剰余金及び積立金等の更なる活用。【反映額:7.8兆円】

➤ 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し 【22年度予算への反映額:1,688億円】

〈例〉 障害者自立支援法に基づく給付の活用を図ることにより、生活保護費等負担金を低減。【反映額:220億円】

➤ 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し

〈例〉 特定健康診査・保健指導補助金及び負担金における執行実績の的確な反映。【反映額:155億円】

（注） 諸計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

徹底した予算の効率化（ポイント）

◆ 予算執行調査の反映

- 平成21年度予算執行調査の対象は73件。うち、19件については、庁費、契約等に関する調査として各府省共通の改善点、検討の方向性を指摘。
- 事業等の必要性・有効性・効率性を検証し、事業等の全部又はその一部を廃止するなど、予算の更なる効率化を推進し、調査結果を予算に反映。

〈例〉 乳がん用マンモコイル緊急整備事業（厚生労働省）について、既に超音波検査等により十分な検査が行われているため廃止。【反映額：866百万円】

【22年度予算への反映額：380億円】

◆ 政策評価の活用

- 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき、各府省が実施した政策評価の結果について、予算編成において適切に活用。

〈例〉 ・ 領事サービスの充実（外務省）について、政策の必要性等は認められるが、効率性の観点からSE単価等の見直しを行った。【反映額：60百万円】
・ 情報産業強化（経済産業省）について、政策の必要性等は認められるものの効率性の観点から要求時に重点化・見直しを行った事業についても更なる見直しを行った。【反映額：3,912百万円】

（注） 諸計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の反映などによる 歳出歳入の見直し

(注)計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

事業仕分けの評価結果の反映などにより、大胆な歳出の見直しを行うとともに、基金等の国庫返納を実現するなど、その成果を22年度予算へ反映。

○歳出

(1) 概算要求段階での歳出削減 (21年度当初予算額→22年度概算要求額)

① 歳出削減額(一般会計) **約▲1兆3,122億円**

(2) 概算要求段階からの歳出削減 (22年度概算要求額→22年度当初予算額)

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点を踏まえ、すべての歳出について徹底した見直しを行い、約▲1.0兆円の歳出削減を実現。

② 歳出削減額(一般会計) **約▲ 9,692億円**

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・ 一般会計の歳出削減

・ 特別会計の歳出削減

(例) 社会資本整備事業特別会計 (対21当初▲1.0兆円)

食料安定供給特別会計 (対21当初▲0.2兆円)

・ 歳出削減以外の事業仕分けの評価結果の反映

(例) 診療報酬の配分の見直し (増額分の大半を急性期入院に配分。)

・ 補助金交付の効率化

(例) 社会資本整備総合交付金の創設 (2.2兆円)

○歳入

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点等を踏まえた歳入確保努力によって、約1.0兆円の財源確保を実現。

③ 歳入確保額(一般会計) **約 1兆0,269億円**

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・ 公益法人・独立行政法人等の基金の国庫返納 (8,148億円)

※民間都市開発推進機構に対する無利子貸付金 (1,097億円) を含む。

・ 独立行政法人の不要財産

日本貿易振興機構の保証金等 (332億円)

造幣局・国立印刷局の土地・建物の売却収入等 (326億円)

○合計 (①+②+③)

約 3兆3,082億円

◆行政刷新会議の事業仕分けの結果の反映◆

事業仕分けの結果、廃止や予算計上見送り、予算要求の縮減等とされた事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。

(主な例)

(単位：億円)

①「廃止すべき」とされた事例

22要求→22当初

- ・ 国土・景観形成事業推進調整費 200→廃止
 - ・ 森林整備への支援 100→廃止
 - ・ 現場の出番創出モデル調査 30→廃止
 - ・ 農道整備事業 169→廃止
- (※継続事業は農山漁村地域整備交付金に統合)

②「予算計上を見送るべき」とされた事例

22要求→22当初

- ・ レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助 215→見送り
- ・ (独)都市再生機構の事業のうち、高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進 80→見送り
- ・ 自衛官の実員増要求 72→見送り

③「予算を縮減すべき」とされた事例

【半減】

22要求→22当初

- ・ 医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業） 574→308

【1／3縮減】

- ・ 中小企業経営支援のうち、新事業活動促進支援補助金・市場志向型ハンズオン支援事業 69→44

【10%～20%縮減】

- ・ 官庁営繕費 171→150

【学校の耐震化事業に特化】

- ・ 公立学校施設整備事業 1,086→1,032

④「自治体や民間に業務を移管すべき」とされた事例

【国の事業としては廃止】

22要求→22当初

- ・ 介護サービス適正実施指導事業 5→廃止

【交付金化】

- ・ 下水道事業 5,188→統合※
- ・ まちづくり関連事業 1,821→統合※

(※社会資本整備総合交付金に統合)

◆行政刷新会議の事業仕分けの結果の反映等◆

公益法人及び独立行政法人等の74基金等について、その必要性等を厳しく見直し、国庫返納を実施。

(主な例)

(単位：億円)

⑤ 国庫返納した基金の例

21末の補助金
等の残高

- | | |
|---|--|
| ・ 農山漁村振興基金
（(財)農林水産長期金融協会） | 775→全額国庫返納
（毎年度の予算措置に切替え） |
| ・ 漁船漁業構造改革総合対策基金
水産業燃油高騰緊急対策基金
資源回復等推進支援事業造成基金
（(社)大日本水産会） | 605→22年度中に基金に返還され
る補助金と合わせ641億円を
国庫返納
（一部を除く全ての事業を廃止） |
| ・ 土地改良負担金対策資金
（(財)全国土地改良資金協会） | 594→全額国庫返納
（毎年度の予算措置に切替え） |
| ・ 長寿・子育て・障害者基金
（(独)福祉医療機構） | 2,787→全額国庫返納
（毎年度の予算措置に切替え） |
| ・ 信用基金
（(独)情報処理推進機構） | 91→全額国庫返納
（既存の債務保証案件の管理業
務を除き、事業自体を廃止） |
| ・ 単式蒸留しようちゅう業対策基金
（日本酒造組合中央会） | 105→全額国庫返納
（毎年度の予算措置に切替え） |

国会の議決・決算検査報告等の反映状況

- ・ 決算に関する国会の議決等については、これを踏まえた改革に取り組み、予算の内容等を厳正に見直し
 - ・ 会計検査院の指摘等については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し
- その結果を予算に的確に反映。

◆国会の議決等の反映◆

国会の決算審査における様々な視点からの審議内容を踏まえ、行政に対する国民の信頼を取り戻すためにも、予算の効率化等に向けた改革に取り組み、その結果を予算に的確に反映。

《各府省：特別会計》

○ 特別会計の剰余金及び積立金等の更なる活用等について （反映額：7.8兆円）

・ 政府は、我が国の財政状況が、これまで目標としてきた23年度の基礎的財政収支の黒字化達成が不可能になるなど危機的状況にあることを踏まえ、各特別会計の剰余金及び積立金等の必要額を改めて検討し、一般会計への繰入れ等財政健全化のための更なる活用を図るべき。
(19年度決算審議指摘事項)



- ・ 財政投融资特別会計の積立金の全額4.8兆円を特例的に一般会計に繰入れ。
- ・ 外国為替資金特別会計の21年度の剰余金の全額の2.5兆円を一般会計に繰り入れるほか、22年度に剰余金として見込まれる金額から0.35兆円を特例的に一般会計に繰入れ。
- ・ その他7特別会計から0.2兆円を一般会計に繰入れ。

《各府省：一般会計》

○ 公益法人等の資金の見直し及び事業の再点検について （反映額：0.8兆円）

・ 政府は、事業の必要性、ニーズに即した事業内容及び利用条件、需要に応じた資金規模等の検討を行い、事業の終了や資金の国庫返納も含めた所要の措置を積極的に講ずるべき。
(16年度決算審議指摘事項)



・ 行政刷新会議の事業仕分けの結果や横断的見直しの観点等を踏まえた、公益法人及び独立行政法人等の基金の見直しによる国庫返納0.8兆円。

《厚生労働省：年金特別会計》

○ 年金記録問題について

・ 年金記録問題への対応に当たっては、発生原因の徹底究明と再発防止に全力で取り組むとともに、標準報酬等の遡及訂正事案への対応等を可及的速やかに進め、正しい年金記録に基づく年金の支払いに万全を期すべき。
(19年度決算審議指摘事項)



・ 平成22・23年度の2年間で年金記録問題の解決に集中的に取り組むため、紙台帳とコンピュータ記録との突合わせを開始するほか、常に年金記録が確認できる仕組みの導入、年金受給者への標準報酬月額の情報を含む年金記録のお知らせ等を実施。

21年度		22年度
284億円	→	910億円

（計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。）

◆会計検査院の決算検査報告の反映◆

20年度決算検査報告における多くの指摘や問題提起を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を予算に的確に反映。
(反映額1,688億円)(反映状況は(別紙))

(主な例)

《厚生労働省:一般会計》

○生活保護事業における自立支援給付の活用について

指摘金額:1,033百万円
検査対象期間:平成15~20年度

(反映額:▲22,000百万円)

・生活保護事業の実施において、障害者自立支援法に基づく給付の活用を図ることにより、生活保護費等負担金の交付額を低減させるよう処置要求されたもの



・医療扶助等の適正化を予算積算に織り込むことにより、生活保護費等負担金等の22年度予算額に反映。

《農林水産省:一般会計》

○果樹対策資金から生じた運用益の有効活用について

指摘金額:7,765百万円
検査対象期間:平成20年度

(反映額:7,765百万円)

・国庫補助金により造成された果樹対策資金から生じた事業資金剰余積立金について、原則として国庫に返還するなど剰余積立金等の有効活用及び透明性を確保するよう処置要求されたもの



・事業資金剰余積立金を果樹対策資金の本体に繰り入れた上、21年度末残高について全額国庫へ返納。

《防衛省:一般会計》

○アウトソーシング契約の契約方式及び予定価格の積算について

指摘金額:157百万円
検査対象期間:平成19及び20年度

(反映額:▲629百万円)

・アウトソーシング契約の実施に当たり、競争性及び透明性を確保するため一般競争契約への移行等を推進するとともに、予定価格の積算を経済的なものとするよう処置要求されたもの



・積極的な一般競争契約を導入するとともに、21年度契約実績額を予算額に反映し、当該指摘金額を上回る削減を実施。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

平成20年度決算検査報告の予算への反映について

1. 平成20年度決算検査報告 (2,364億円)

国の予算と関連する部分 879億円	支出 803億円		収入 214億円	収入支出外 1,347億円
	138億円	664億円	214億円	1,347億円

株式会社等
⇒国の予算とは別

・保険給付、医療費、委託費の過大支払
 ・補助金等の目的外使用、過大支払
 ・資金等の有効活用等

・租税、保険料徴収の過不足等
 ・学資金貸与事業における割賦金の未回収等

・バリアフリー賃貸住宅建設資金貸付事業における貸付条件遵守の処置要求等 (417億円)
 ・中小企業金融安定化特別基金の有効活用の処置要求 (391億円)
 ・保証金の預託利子収入による事業実施方法の見直し及び不要な資産の国庫返納の意見表示 (204億円)等

2. 予算への反映等

支出 (注) 1,257億円		支出 594億円		収入 29億円		収入支出外 1,347億円	株式会社等 138億円
予算反映 1,167億円	21'末実績見込 90億円	予算反映 515億円	21'末実績見込 79億円	予算反映 6億円	21'末実績見込 23億円	上記指摘について適切に対応	

(例)
 ・(財)民間都市開発推進機構に対する国からの無利子貸付金及び事業促進支援基金のうちの補助金相当額の国庫返納 (1,157億円)等

(例)
 ・生活保護費等負担金の医療扶助等の適正化 (220億円)
 ・果樹対策資金の運用益を国庫に返納 (78億円)等

(例)
 ・労働保険料の延滞金の債権管理等の適正化 (5億円)等

(例)
 ・バリアフリー賃貸住宅建設資金貸付事業における貸付条件の遵守の徹底、広報活動等により高齢者の入居機会の確保のための方策を講ずる (417億円)
 ・中小企業金融安定化特別基金をセーフティネット保証及び緊急保証の損失補てんにも充当できるように施行規則を改正 (391億円)等

1,880億円 (うち22年度予算反映分1,688億円)

(注) 決算検査報告において不当事項等の指摘事項 (2,364億円) 以外に指摘されている事項について22年度予算に反映したものの。

◆決算結果の反映◆

予算の適正かつ効率的な使用の観点から、多額の不用が生じている事業等について、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し、その結果を予算に的確に反映。

《厚生労働省：一般会計》

○ 特定健康診査・保健指導補助金、負担金

(反映額:▲15,509百万円)

・各保険者の実施体制の整備に時間を要したこと、予算で見込んだ実施率と実際の実施率に乖離があったこと等により、約223億円の決算不用を生じた。



・20年度決算実績及び21年度の直近の実施率の見込みから22年度の実施率の見込みを精査し、所要額の見直しを行った。

《農林水産省：一般会計》

○ バイオマス利用対策整備交付金

(反映額:▲3,350百万円)

・関係者との調整が難航したこと、施設規模の見直し等による事業の中止、事業計画の変更等により、約41億円の決算不用を生じた。



・20年度決算実績を踏まえるとともに、効果が高い事業を厳選して実施することとし、政策目標の達成に支障のない範囲で所要額の見直しを行った。

《経済産業省：一般会計》

○ 中小企業経営支援等対策費補助金

(反映額:▲2,779百万円)

・経済状況の悪化に伴い、事業者が補助事業の規模を縮小したこと等により、約24億円の決算不用を生じた。



・20年度決算実績を踏まえ、執行実績を反映し単価を見直すなど事業規模を精査し、所要額の見直しを行った。

《環境省：エネルギー対策特別会計》

○ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(反映額:▲1,546百万円)

・経済状況の悪化に伴い、事業者からの交付申請が予定を下回ったこと、関係者との調整の難航による事業の中止等により、約20億円の決算不用を生じた。



・20年度決算実績を踏まえ、補助対象箇所数を削減するなど事業量を精査し、所要額の見直しを行った。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

予算執行調査の反映状況

- 予算執行調査とは、財務省主計局の予算査定担当者等が事業の現場に赴き、予算の透明化・効率化を図る観点から、必要性、有効性、効率性の視点で実施する調査であり、14年度以降毎年度実施されている。予算のPDCA(プラン・ドゥー・チェック・アクション)のサイクルにおける「チェック・アクション」の機能の強化を目的としており、調査結果は公表の上、予算要求・査定に反映している。
- 21年度は、73件の調査を実施。このうち19件は、庁費、契約等に関する調査として、各府省共通の改善点、検討の方向性を指摘。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性等を検証し、19件について全部又はその一部を廃止するなど、予算の更なる効率化を推進。
- 調査結果の22年度予算への反映額は380億円(本省調査264億円、財務局調査116億円)となった。

○予算執行調査の調査件数と反映額の推移

調査年度	14	15	16	17	18	19	20	21
調査件数	46	53	59	57	68	62	63	73
うち財務局調査	3	2	6	4	11	12	10	15
翌年度予算への反映額(億円)	189	492	275	260	288	342	324	380
うち財務局調査					23	48	6	116

※財務局調査の反映額算出は18年度より開始。

○全部廃止された事案(11件)

事案名	調査主体	省庁名	会計	22' 予算への反映額(百万円)
地方の元気再生事業	本省	内閣府	一般会計	▲3,750
通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	本省	総務省	一般会計	▲32
プレクリアランスの実施	本省	法務省	一般会計	▲48
家庭教育支援基盤形成事業	財務局	文部科学省	一般会計	▲322
総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業	本省	文部科学省	一般会計	▲60
地域人材の活用による文化活動支援事業	財務局	文部科学省	一般会計	▲108
乳がん用マンモコイル緊急整備事業	財務局	厚生労働省	一般会計	▲866
産業クラスター計画支援事業	本省	経済産業省	一般会計	▲1,135
新現役チャレンジ支援事業	財務局	経済産業省	一般会計	▲1,574
地球温暖化防止活動推進センター普及啓発・広報事業	財務局	環境省	エネルギー対策特別会計	▲193
重要インフラにおける情報セキュリティの強化	本省	国土交通省	一般会計	▲11

○一部廃止された事案(8件)

事案名	調査主体	省庁名	会計	22' 予算への反映額(百万円)
行政相談所等運営費	共同	総務省	一般会計	▲18
エイズ対策促進事業	財務局	厚生労働省	一般会計	▲80
学校給食用牛乳等供給推進事業	本省	農林水産省	一般会計	▲699
地域における「教育ファーム」の取組への支援	財務局	農林水産省	一般会計	▲27
研修、専門家派遣事業等	本省	農林水産省	一般会計	▲80
漁港環境整備事業	本省	農林水産省	一般会計	▲47
低公害車普及促進対策事業	本省	国土交通省	一般会計	▲113
港湾環境整備事業費補助	本省	国土交通省	社会資本整備事業特別会計	▲36

(※)一部廃止以外の指摘をしている事案も含まれる。

○過年度に実施した予算執行調査の結果が22年度予算に反映されている事案

事案名	省庁名	22' 予算への反映額(百万円)	<調査年度>調査事案名
大型 X 線検査装置整備等経費	財務省	▲3	<20'>税関検査機器整備(大型X線検査装置)
地図情報システム運用	法務省	▲6	<19'>地図情報システム運用
行刑施設運営(総務系業務等)の民間委託	法務省	▲159	<16'>行刑施設運営における民間委託

【参考】予算執行調査の概要

	本省調査	財務局調査
調査主体	財務省主計局の予算査定担当者	各財務(支)局、沖縄総合事務局
調査事案	主計局の予算査定担当者(各予算係)が次年度以降の予算編成に向けた自らの問題意識、会計検査院の検査結果や総務省の行政評価・監視結果、国会における議論等を踏まえて決定。	① 各財務局が、各々の管内における様々な情報を基に「地域の日」からみて調査が必要と判断した事業等 ② 全国的な実地調査が必要又は調査客数が多いなどの要因により調査実施に時間を要する事業等の中から決定。
調査手法	各予算係が実施。全国的な調査が必要な事業等については、財務局の協力を得つつ、共同調査として実施。	基本的に各事業等につき11の全ての財務局等が調査を実施し、予め定められた特定の財務局が取りまとめの上、主計局に報告。

(計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。)

◆ 主な反映状況の具体例

1. 調査の結果、全部廃止又は一部廃止したもの

《厚生労働省：一般会計》

○ 乳がん用マンモコイル緊急整備事業(反映額:▲866百万円)

<調査の概要>

乳がん検診後の精密検査対象者に対する検査精度の向上を図り、早期治療に資する検査体制を整備するため、MRI装置に装填する乳がん用マンモコイルを整備する事業であるが、8割近くのがん診療連携拠点病院において、既にマンモコイルが整備されており、今後の整備予定も少ない。また、20年度の整備実績も低調であった。

<今後の改善点・検討の方向性>

今後の整備需要も低いものと考えられることから、他の補助金等との統合メニュー化などにより、事業の廃止を含めた見直しを行う必要がある。



<反映の内容等>

21年度限りで事業を廃止。

精密検査は、超音波検査、マンモグラフィ検査、穿刺吸引細胞診検査により、十分な検査が行われているため。

《文部科学省：一般会計》

○ 家庭教育支援基盤形成事業(反映額:▲322百万円)

<調査の概要>

都道府県及び市町村における協議会を設置し、地域の子育て家庭への訪問や相談対応、子育てサポーターリーダーの養成等を行うモデル事業であるが、地方単独事業をモデル事業に付け替えて実施している事例が見受けられた。

<今後の改善点・検討の方向性>

市町村独自の事業として普及している事業については、先進事例を各自治体に紹介すれば十分であり、国費を投入してモデル事業を行う必要性はない。



<反映の内容等>

21年度限りで事業を廃止。

《法務省：一般会計》

○ プレクリアランスの実施(反映額:▲48百万円)

<調査の概要>

到着空港における上陸審査時間の短縮を図るため、出入国カードの記入漏れ等の点検やパスポートの有効性等の事前審査(プレクリアランス)を行っているが、審査状況を調査したところ、パスポートの有効性等の審査時間は極めて短く、プレクリアランスが上陸審査時間を短縮する要因のひとつが、出入国カードの点検にあった。

<今後の改善点・検討の方向性>

到着時上陸審査時間の短縮については、上陸審査前の出入国カードの点検の適切な実施方策(航空会社への協力要請等)により代替できると考えられ、事業の廃止を含めた見直しを検討すべき。



<反映の内容等>

21年10月末で事業を廃止。

《総務省：一般会計》

○ 通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援

(反映額:▲32百万円)

<調査の概要>

独立行政法人情報通信研究機構が行う、通信・放送融合技術の開発を行う者への助成金の交付業務に対する補助事業であるが、本助成金自体の採択件数、1件当たりの交付額が減少傾向となっている。また、4割が事業終了後3年以上を経過した現在でも事業化されていない。

<今後の改善点・検討の方向性>

本事業は役割を終えていると考えられるため、廃止を含め検討すべきである。



<反映の内容等>

21年度限りで事業を廃止。

《経済産業省：一般会計》

○ 新現役チャレンジ支援事業(反映額:▲1,574百万円)

<調査の概要>

本事業は、新現役人材の発掘・登録、支援希望先中小企業等とのマッチング等を行う事業であるが、登録数等の事業成果について、事業目標の達成が困難と思われるとともに、企業ニーズが少ないことや当該事業に類似した事業があることなどから、全国一律で実施する必要性は低いと思われる。

また、モデル事業については、新現役人材の地方への流動化のための課題への取組みが不十分と思われる事業が確認された。

<今後の改善点・検討の方向性>

新現役ナビゲート推進事業は、全体として廃止を視野に、本事業での実施が必要とされる地域に限定すること等を検討すべき。

また、モデル事業を継続するにあたっては、適格性などの審査の厳格化を図るとともに、事業規模を縮小する必要がある。



<反映の内容等>

21年度限りで事業を廃止。

《農林水産省：一般会計》

○ 漁港環境整備事業(反映額:▲47百万円)

<調査の概要>

漁港の環境整備のため、植栽、休憩所、運動施設、親水施設等の整備を実施する地方公共団体等に対して補助するものであるが、整備された運動施設のうち球技場について、十分に利用されていないものが見受けられた。

<今後の改善点・検討の方向性>

球技場や遊具等の整備については、国が関与する必然性は乏しいと考えられることから、補助対象施設から除くべき。



<反映の内容等>

球技場や遊具等のレクリエーション関係施設を補助対象外とした。

2. 調査の結果、効率化を図ったもの

《農林水産省：一般会計》

○ 山村再生総合対策事業(うち山村再生プロジェクト)(反映額:▲136百万円)

<調査の概要>

山村特有の資源を活用した新たな産業の創出や都市との交流などを支援することにより、森林の適正な整備・保全を担う山村の再生を図るための事業であるが、事業実施により生じる効果についての目標が具体的・客観的なものとなっていないため、山村の再生という事業目標に必ずしも直結しない事業や、2年目以降の事業実施予定が未定である事業を採択していた。

<今後の改善点・検討の方向性>

事業実施により生じる具体的な効果を事業目標として設定している事業を、その実現可能性を踏まえ、厳選して採択すべきである。あわせて、事業の継続性を確保するため、地方公共団体の関与を強化する仕組みを構築すべき。



<反映の内容等>

モデル性に乏しい活動を対象外とし、これまでにない取組みで、事業の継続性があり、事業効果が定量的かつ具体的なものとなっている事業に絞り込むこととした。

《国土交通省：一般会計》

○ 低公害車普及促進対策事業(反映額:▲113百万円)

<調査の概要>

本事業は、CNG(天然ガス)バス・トラック等の導入に際し、通常車両との価格差の一部を補助する事業であるが、実態に即した補助基準額になっていないものが見受けられた。また、補助対象車両のうち、クリーンディーゼル車は市場投入が遅れていることに加え、CO2の排出量の削減効果が限定的であることがわかった。

<今後の改善点・検討の方向性>

低公害車の市場の拡大により、値引き等による価格の低下が進むとみられ、市場での取引額を勘案し、実態に即した補助基準額の算定を行うよう見直すべき。また、クリーンディーゼル車は補助対象から除外すべき。



<反映の内容等>

低公害車と通常車両との差額を、メーカー希望小売価格に代えて実勢販売価格により算出し、新車導入補助の単価を見直した。また、補助対象車をNOx・PMだけでなくCO2の排出量の削減効果の高いものに特化することとし、クリーンディーゼル車を補助対象から除外。

《防衛省：一般会計》

○ 陸上自衛隊における弾薬の処分事業(反映額:▲151百万円)

<調査の概要>

陸上自衛隊が保有する火砲等の装備品を新型に切り替えるペースに比べて弾薬の消費ペースは遅く、結果として多量の不用弾が発生し、多額の処分費用がかかっている。

<今後の改善点・検討の方向性>

不用弾を減らすため、装備品の切替えと弾薬の使用のペースに関する全体的な計画立案を行う必要がある。

また、廃棄する必要がある弾薬については、処分の一括契約・部位の分解・分解した部品他製品への再利用等の工夫を行い、処分費用の低減に努めるべき。



<反映の内容等>

自衛隊の任務遂行に支障のない範囲で、弾薬の使用ペース及び在庫数量を勘案した全体的な取得及び使用計画の立案を検討。また、70mmロケット演習弾処分において、活用できるロケットモーター部は再利用し、弾頭部のみを処分することで処分費用を低減した。

平成21年度予算執行調査結果の22年度予算への反映額一覧表

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	事業等	庁費等	契約	調査主体	取りまとめ 財務局	21'予算額	22'政府案	増▲減額	反映額
1	内閣府	地方の元気再生事業	○			本省		3,750	0	▲ 3,750	▲ 3,750
2	内閣府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の運営等	○			本省		* 11,229	* 13,309	* 2,080	▲ 36
3	内閣府	地域防災拠点施設整備モデル事業	○			本省		392	301	▲ 91	▲ 114
4	総務省	行政相談所等運営費	○			共同		141	124	▲ 18	▲ 18
5	総務省	通信・放送融合サービスの基盤となる電気通信システム開発の総合的支援	○			本省		32	0	▲ 32	▲ 32
6	総務省	選挙執行委託費	○			財務局	福岡	-	43,645	-	▲ 8,205
7	法務省	プレクリアランスの実施	○			本省		48	0	▲ 48	▲ 48
8	法務省	少年鑑別所における給食業務	○			本省		352	348	▲ 4	▲ 4
9	外務省	無償資金協力案件	○			本省		160,840	154,150	▲ 6,690	-
10	財務省	合同庁舎維持管理経費	○			共同		* 15,077	* 14,779	* ▲ 298	▲ 7
11	文部科学省	公立文教施設整備費	○			財務局	関東	105,083	103,154	▲ 1,929	-
12	文部科学省	家庭教育支援基盤形成事業	○			財務局	中国	322	0	▲ 322	▲ 322
13	文部科学省	奨学金事業(独立行政法人日本学生支援機構)	○			本省		77,805	77,559	▲ 246	▲ 128
14	文部科学省	国立大学法人等の資産活用状況(国立大学法人運営費交付金)	○			本省		* 1,169,520	* 1,158,515	* ▲ 11,005	-
15	文部科学省	科学研究費補助金等	○			本省		196,998	200,000	3,002	-
16	文部科学省	総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業	○			本省		60	0	▲ 60	▲ 60
17	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金等	○			本省		* 184,318	* 179,027	* ▲ 5,291	▲ 183
18	文部科学省	地域人材の活用による文化活動支援事業	○			財務局	東海	108	0	▲ 108	▲ 108
19	厚生労働省	障害程度区分認定等事務費	○			本省		1,600	1,492	▲ 108	▲ 108
20	厚生労働省	介護予防市町村支援事業	○			本省		149	120	▲ 29	▲ 33
21	厚生労働省	小児救急医療支援事業	○			本省		1,291	859	▲ 432	▲ 282
22	厚生労働省	看護師等養成所運営事業	○			本省		4,909	4,889	▲ 20	▲ 112
23	厚生労働省	乳がん用マンモコイル緊急整備事業	○			財務局	東北	866	0	▲ 866	▲ 866
24	厚生労働省	エイズ対策促進事業	○			財務局	四国	320	240	▲ 80	▲ 80
25	厚生労働省	コールセンター事業(年金電話相談事業)	○			本省		3,443	4,211	768	▲ 94
26	厚生労働省	感染症危機管理人材養成事業	○			本省		28	15	▲ 13	▲ 13
27	厚生労働省	労働時間等設定改善推進助成金	○			本省		334	195	▲ 139	▲ 58
28	厚生労働省	保育所体験特別事業	○			財務局	北陸	253	229	▲ 24	▲ 24
29	農林水産省	学校給食用牛乳等供給推進事業	○			本省		1,800	1,381	▲ 419	▲ 699
30	農林水産省	山村再生総合対策事業(うち山村再生プロジェクト)	○			本省		264	128	▲ 136	▲ 136
31	農林水産省	都道府県営かんがい排水事業	○			財務局	東北	34,894	9,724	▲ 25,170	▲ 33
32	農林水産省	地域における「教育ファーム」の取組への支援	○			財務局	近畿	* 2,205	* 2,590	* 385	▲ 27
33	農林水産省	「食事バランスガイド」の普及による食育の推進	○			本省		* 4,473	* 3,365	* ▲ 1,108	▲ 1,551
34	農林水産省	農山漁村活性化対策整備交付金(うち附帯事務費等)	○			財務局	中国	* 34,714	* 24,490	* ▲ 10,224	▲ 27
35	農林水産省	研修、専門家派遣事業等	○			本省		512	432	▲ 80	▲ 80
36	農林水産省	漁港環境整備事業	○			本省		* 380	* 150,000	-	▲ 47
37	経済産業省	広報・安全等対策交付金	○			本省		1,216	1,151	▲ 65	▲ 65
38	経済産業省	産業クラスター計画支援事業	○			本省		1,135	0	▲ 1,135	▲ 1,135
39	経済産業省	新現役チャレンジ支援事業	○			財務局	北海道	1,574	0	▲ 1,574	▲ 1,574
40	国土交通省	観光圏整備促進事業	○			財務局	関東	527	542	15	▲ 75
41	国土交通省	低公害車普及促進対策事業	○			本省		1,720	1,040	▲ 680	▲ 113
42	国土交通省	潮位観測施設	○			財務局	東海	444	306	▲ 138	▲ 19
43	国土交通省	国土画像情報(オルソ化空中写真)の整備・提供	○			本省		32	0	▲ 32	▲ 32

平成21年度予算執行調査結果の22年度予算への反映額一覧表

(単位:百万円)

No.	省庁名	調査事業名	事業等	庁費等	契約	調査主体	取りまとめ財務局	21'予算額	22'政府案	増▲減額	反映額
44	国土交通省	砂防事業における間伐材等の活用	○			本省		* 71,054	* 67,866	* ▲ 3,188	-
45	国土交通省	土地区画整理事業における道路整備	○			本省		10,252	* 912,358	-	-
46	国土交通省	下水道事業	○			本省		15,646	* 646,596	-	▲ 600
47	国土交通省	港湾環境整備事業費補助	○			本省		* 4,372	* 949,251	-	▲ 36
48	国土交通省 農林水産省	津波・高潮危機管理対策緊急事業(津波防災ステーションの整備)	○			財務局	近畿	4,574	* 796,596	-	-
49	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	○			本省		1,803	1,738	▲ 65	▲ 65
50	環境省	地球温暖化防止活動推進センター普及啓発・広報事業	○			財務局	関東	193	0	▲ 193	▲ 193
51	防衛省	住宅防音事業	○			本省		35,276	36,265	989	▲ 492
52	防衛省	陸上自衛隊における弾薬の処分事業	○			本省		281	136	▲ 145	▲ 151
53	防衛省	地对空誘導弾の実射訓練	○			本省		5,481	5,022	▲ 459	▲ 13
54	防衛省	各自衛隊共通の航空機の整備・補給	○			本省		38,730	32,207	▲ 6,523	▲ 1,675
55	裁判所	心神喪失者等医療観察事件処理に必要な経費		○		本省		2,021	1,759	▲ 262	▲ 262
56	総務省	情報システム統一研修運営費		○		本省		143	134	▲ 9	▲ 9
57	外務省	在外公館の連絡体制(携帯電話等)		○		本省		261	179	▲ 82	▲ 64
58	外務省	在外公館警備専門員		○		本省		600	610	10	▲ 14
59	外務省	独立行政法人国際交流基金海外事務所関係費		○		本省		* 12,569	* 12,851	* 282	▲ 82
60	財務省	国税庁における広報経費		○		本省		837	759	▲ 78	▲ 53
61	農林水産省	農林水産業政策研究に係る謝金及び委員等旅費		○		本省		6	5	▲ 1	▲ 1
62	経済産業省	通商政策共通経費		○		本省		418	404	▲ 14	▲ 4
63	国土交通省	重要インフラにおける情報セキュリティの強化		○		本省		11	0	▲ 11	▲ 11
64	防衛省	防衛省における広報事業		○		本省		74	37	▲ 37	▲ 15
65	独立行政法人等	独立行政法人等におけるマイルージの活用状況		○		本省		-	-	-	-
66	警察庁	警察庁各附属機関(皇宮警察本部、科学警察研究所、警察大学校)における契約			○	本省		2,756	2,781	24	▲ 1
67	総務省	インターネットに関する総合的な調査研究に係る契約			○	本省		39	35	▲ 4	-
68	文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構における契約			○	本省		* 15,049	* 14,051	* ▲ 998	▲ 7
69	農林水産省	水産庁実施委託事業に係る契約			○	本省		4,765	4,719	▲ 46	▲ 150
70	経済産業省	中小企業実態調査に係る契約			○	本省		648	728	80	▲ 10
71	国土交通省	海技士国家試験問題印刷費に係る契約			○	本省		10	8	▲ 2	▲ 2
72	国土交通省	空港周辺住宅の空調機購入費補助事業に係る契約			○	本省		1,477	860	▲ 617	▲ 154
73	防衛省	各自衛隊の基地等における電気料金に係る契約			○	本省		1,321	1,406	85	▲ 27
	各府省共通指摘の反映							-	-	-	▲ 13,577
	合 計							2,255,825	-	-	▲ 37,966

- (注) 1.計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。
 2.「調査主体」欄の「本省」は財務省主計局の予算査定担当者のみで調査を実施。
 『共同』は財務省主計局の予算査定担当者が主体となって、財務局の協力を得つつ調査を実施。
 『財務局』は財務局が主体となって、全国の財務局の調査網を活用し調査を実施。
 3.『*』は、当該事業にかかる「21'予算額」「22'政府案」「増減額」が表中金額の内数となっているものである。
 4.計数は、それぞれ四捨五入によっているので、増▲減額において一致しない。

政策評価結果の活用状況

◆ 主な活用事例

《外務省》

○ 領事サービスの充実(効率化等の反映額:▲60 百万円)

＜政策の概要＞

領事業務のIT化の推進、在外選挙人名簿登録者数の向上、領事シニアボランティアによる領事窓口サービスの向上、領事業務実施体制の着実な整備、IC旅券の適切な発給・管理等により、邦人の権利・利益を確保・増進を図り、邦人の海外生活・海外渡航における利便性を高める。

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

業務の効率化等に的確に対応する必要があるとの評価結果を踏まえ、IT化関連経費について、入札等による賃金契約単価等の見直し等効率化を図り予算の減額要求を行った。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

政策評価結果を踏まえ、引き続き領事サービスの充実に必要な経費を確保しつつ、IT化に伴うシステムの運用経費等が増大している中、業務・システム最適化計画を踏まえ徹底したSE単価等の見直しによる運用経費等コスト削減を行った。

《経済産業省》

○ 情報産業強化(効率化等の反映額:▲3,912 百万円)

＜政策の概要＞

情報経済社会の発展を支える質の高い製品・サービスが提供され、次世代の情報経済社会を支える基盤の構築・発展が図られる上で不可欠な、我が国情報産業の競争力の強化を図る。

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

「情報大航海プロジェクト」等については、政策評価結果を踏まえ、所用の目的を達成したとの観点から終了。「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」等については所要の効果が発揮されているが、実証分野の開発等を効率化の観点から減額。一方で、「次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発・実証事業」等については、次世代情報基盤の高信頼性等の実現による、我が国情報産業の競争力強化の観点から新規事業として要求し、事業の選択と集中を加速化させることとした。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

本政策の必要性及び有効性は認められるものの、我が国産業のIT投資効率性を向上させるため、企業のIT投資の選択と集中を加速化させるべきとの政策評価結果等を踏まえ、要求時において重点化・見直しを行った事業についても更なる精査を行い、所要額を措置した。

《環境省》

○ 生物多様性の保全と自然との共生の推進(効率化等の反映額:▲150 百万円)

＜政策の概要＞

多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

＜政策評価結果の要求への反映状況＞

・生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催とその成功に向け、国際的なリーダーシップを発揮しつつ、各締約国、関係省庁や地元(名古屋市等)との連携強化等の取組を進める。
・国立・国定公園等の指定地域を総点検し、全国的な指定の見直し・再配置を進め、併せて選定基準等を見直す。
・保護の優先度が特に高い種の詳細な調査を行った上で、国内希少野生動植物種への指定を含む適切な対応を行う。
・動物の愛護等に関する普及啓発を図るほか、都道府県等の動物愛護管理担当職員に対する講習会を実施する。

＜政策評価結果の活用の内容等＞

名古屋で開催されるCOP10成功のため関係施策に重点化しつつ、COP10開催経費等の精査や効率的な事業実施によるコスト削減を行った。